

慰安婦で補償求めぬ

「核」解決へ協力要請

山花氏と会談 社党の対韓政策変更歓迎

金大統領は「社会党委員長としての初訪韓は大きな意味を持つ。社会党は今まで北韓（北朝鮮）の側だけに立っていたと思われていたが、韓国政策を転換させたことを評価したい」と述べ、日韓基本条約を認めた社会党の政策転換を初めて公式に評価。政権に参画したことも祝意を表明した。



6日、会談前に金泳三大統領（右）と握手する山花社会党委員長＝ロイター

金大統領は「社会党委員長としての初訪韓は大きな意味を持つ。社会党は今まで北韓（北朝鮮）の側だけに立っていたと思われていたが、韓国政策を転換させたことを評価したい」と述べ、日韓基本条約を認めた社会党の政策転換を初めて公式に評価。政権に参画したことも祝意を表明した。

山花氏は「（日本の植民地支配の象徴である）パゴダ公園、独立記念館に行き、韓国人の対日感情の原点を

細川護国首相が先の大戦について「深い反省とおわび」を表明し、細川連立政権の戦後処理問題への取り組みが注目を浴びる中、毎日新聞社は六日までに、海外特派員網を通じてアジア諸国での日本に対する賠償・補償要求の動きを調査した。（6面に関連記事）

調査結果によると、元従軍慰安婦や元軍属などが日本国・政府に対して賠償・補償請求を求めた主な訴訟だけでも、請求金額は総額約百五十億円相当に上る。

戦後補償要求 19兆3千億円

国め
諸と
アマ
ジ社
ア本

日本が大規模な強制連行を行った中国で一九九二年の全国人民代表大会（全人代）に提出された建議書の民間賠償（約千八百億）や、提訴には至っていない補償・賠償要求（対企業や準備段階のものを含む）を加えると、金額は約十九兆三千億に膨れ上がる。

新政権は、日中国交回復で交渉が途絶した台湾と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を除き請求権問題は決着済みとの前政権の立場を原則としては踏襲している。だが、元慰安婦問題で約束した「補償に代わる措置」の具体化を含め、非自民政権発足で戦後処理への誠実な対応を期待するアジア諸国の声にどう応えていくか、細川政権の対応が注視される。

の正しい清算力行をせよへきた。日本が道義を示す意味で慰安婦問題を解決しなければいけない」と述べ、慰安婦に限った補償措置を考えていることを示唆した。

政策減税の
必要性で一致

与党5会派協議

さらに山花氏は北朝鮮の核疑惑問題について「核拡散防止条約脱退に反対し、国際原子力機関（IAEA）特別査察も円満解決を期待している」と述べた。金大統領は「北韓の核について皆さんが我々と共に心配し、意見を共にしていることを大変感謝する。両国が」と大変感謝する。両国が

連立与党5会派は六日午後、国会内で政策幹事会を開き、景気対策について協議し住宅減税を柱とする政策減税の実施が必要との認識で一致したが、所得税減税問題については新生党とさきがけ日本新党が慎重姿勢を表明、結論を持ち越した。

午午後八時三十七分、成田空港に到着の大韓航空機で帰国した。